



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,539	△4.7	730	69.7	860	20.6	436	89.3
22年3月期	23,640	△20.1	430	△84.5	713	△71.5	230	△76.9

(注) 包括利益 23年3月期 96百万円 (△83.0%) 22年3月期 567百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.44	—	1.0	1.7	3.2
22年3月期	15.55	—	0.5	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △6百万円 22年3月期 25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	49,807	45,661	91.7	3,081.33
22年3月期	49,350	45,861	92.9	3,094.79

(参考) 自己資本 23年3月期 45,661百万円 22年3月期 45,861百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,034	△45	△296	26,546
22年3月期	2,941	△746	△445	24,983

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	128.6	0.6
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	67.9	0.6
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		52.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	3.8	340	115.7	400	438.0	240	—	16.20
通期	24,050	6.7	850	16.3	970	12.7	570	30.7	38.46

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	14,850,000 株	22年3月期	14,850,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	31,307 株	22年3月期	31,119 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	14,818,759 株	22年3月期	14,818,969 株
--------	--------------	--------	--------------

(株)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,748	3.4	306	—	374	—	167	—
22年3月期	19,104	△28.3	△234	—	26	△97.6	△17	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.33	—
22年3月期	△1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	41,160		37,849		92.0		2,554.19	
22年3月期	40,889		37,992		92.9		2,563.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 37,849百万円 22年3月期 37,992百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3～4ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用者数の増加や消費の持ち直し等の景気回復が見られ、欧州においても地域差はありますが景況感は上昇傾向にあります。また新興国市場では引き続き内需の拡大が続く等、緩やかではありますが景気回復基調が鮮明になってまいりました。

一方わが国経済におきましては、輸送機器や電子部品の輸出の増加等もあり、景気は踊り場を脱しつつありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による未曾有の大災害により、工業製品の生産サプライチェーンが寸断され、国内の多くの企業の操業度が低下しており、また自粛ムードによる需要の低迷等の影響もあり、景気の減速が心配される状況となってまいりました。

このような状況の中、当企業集団は、北米、欧州における無線通信方式のデジタル化にともない、各種デジタル無線通信方式の提案と積極的な販売促進活動を行い、またアジア諸国における販売店での技術指導や、各地域でのユーザーニーズに対応した営業活動を展開する等の販売力強化活動を行ってまいりましたが、各国通貨に対する円高傾向の長期化により、前年同期比で減収となりました。

損益面では、生産ラインにおける組立・調整工程の自動化を含む、製造原価低減をさらに進めるためのコストダウン活動や、米ドル建部材の調達率をさらに向上させる等の施策を実施する中、生産台数の回復による工場操業度のアップや、販売費・一般管理費の抑制等によりまして、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は225億3千9百万円と、前年同期に比べ11億円(△4.7%)の減収となり、営業利益は7億3千万円と前年同期に比べ3億円(69.7%増)の増益、経常利益は8億6千万円と前年同期に比べ1億4千7百万円(20.6%増)の増益、当期純利益も4億3千6百万円と、前年同期に比べ2億5百万円(89.3%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成23年3月期)	22,539	730	860	436
前連結会計年度 (平成22年3月期)	23,640	430	713	230
前年同期比増減率	△4.7%	69.7%	20.6%	89.3%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、国内では各種デジタル簡易無線通信機器の販売が好調に推移しましたことや、東南アジア向けの低価格携帯型無線通信機器の販売が好調に推移し、またロシア・中国向けの販売増加等もありましたが、アマチュア用無線通信機器の減収により、外部顧客に対する売上高は133億5百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は5億3千5百万円(前年同期は1億8千2百万円の営業損失)となりました。

#### ② 北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、陸上業務用デジタル無線通信機器(IDAS)や携帯型の海上用無線通信機器の販売が増加しましたが、アマチュア用無線通信機器の販売不振や、為替相場における長期的なドル安円高の影響により、外部顧客に対する売上高は69億3百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は7千9百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

#### ③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の売上が一部地域では回復してまいりましたが、ヨーロッパ全体での販売回復力は鈍く、併せて為替相場におけるユーロ安の影響もあり、外部顧客に対する売上高は10億6千万円(前年同期比12.9%減)、営業利益は3千万円(前年同期比113.5%増)となりました。

#### ④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線通信機器(IDASトランキングシステム)やCB無線を含む陸上業務用無線通信機器の販売増加により、外部顧客に対する売上高は12億6千9百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は1億4千7百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

当企業集団の生産工場は二工場とも和歌山県に立地しており、今回の大震災の被害は直接被っておりません。ただし使用します電子部品のメーカー工場が一部被災しており、限定的ではありますが、影響は避けられないものと考えております。また米国・欧州において景気に持ち直しの兆しが見える中、半導体を中心とする各種電子部品の生産工場の被災による生産の落ち込みは、国内のみならず海外の自動車メーカー等にも影響を与えており、各企業の生産縮小は短期的な景気の減速を引き起こし、回復基調にあります無線通信機器の販売にも影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、携帯電話等の通信インフラが地震と津波により破壊され、無線通信機器による通信が災害時に有効であることが立証されましたことから、国内はもとより海外におきましても、無線通信機器は必要不可欠な設備であるとの認識が広がっており、このことは今後の無線通信機器の需要の増加に繋がるものと考えております。

<品目別見通し>

- a : アマチュア用無線通信機器におきましては、前期末にデジタル標準方式(D-STAR)を内蔵したオールバンド固定機(IC-9100)や、HF帯オールバンド固定機(IC-7410)を市場へ投入してまいりましたが、今もなお低迷していますアマチュア無線市場に対しまして、今後もデジタル標準方式(D-STAR)を搭載した次世代機等の魅力ある製品を投入し、市場の活性化を図ってまいります。
- b : 陸上業務用無線通信機器におきましては、国内市場では、業界に先駆けて各種デジタル簡易無線機器を投入し、簡易無線機器市場を牽引してまいりましたが、今後も次世代のデジタル無線通信機器等を市場へ投入することで、販路の拡大を行ってまいります。一方海外市場におきましては、現在6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器(IDASシリーズ)を普及させるための販売活動を行っておりますが、無線通信方式のデジタル化、システム化に伴う技術サポートや販売力の強化を行うことで、販売網の充実を図ってまいります。また欧州におきましても、デジタル業務無線システム標準規格(dPMR)に準拠した製品を市場に投入することで、回復基調にあります陸上業務用無線通信機器市場をリードしてまいります。
- c : 海上用無線通信機器におきましては、プレジャーボート市場向け航法機器の拡充を図り、低価格製品との差別化を進めることで、販売を拡大してまいります。
- d : ネットワーク機器におきましては、今後も企業、団体のネットワークシステム向け無線LAN等、ユーザーニーズに即したネットワーク製品を投入してまいります。

来期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は240億5千万円(前期比6.7%増)を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行うことから、営業利益は8億5千万円(前期比16.3%増)、経常利益9億7千万円(前期比12.7%増)、当期純利益5億7千万円(前期比30.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ15億6千2百万円増加し、265億4千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、20億3千4百万円（前年同期比9億7百万円減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益7億8千2百万円、減価償却費9億7千5百万円、仕入債務の増加2億6千万円、売上債権の減少2億5千9百万円、法人税等の還付額2億2千5百万円、一方で主な減少要因は、棚卸資産の増加6億2千8百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、4千5百万円（前年同期は7億4千6百万円）となりました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出5億4千6百万円、預入期間3ヶ月超定期預金の増加3億4千4百万円、投資有価証券の取得による支出4千5百万円、一方で主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6億7千5百万円、利息及び配当金の受取額2億1千3百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円（前年同期は4億4千5百万円）となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

## ②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約1億8千7百万円増加し9億7千万円を見込んでおり、減価償却費12億4千万円、棚卸資産の減少額4億4千万円及び売上債権の減少額4億4千万円等の資金増加要因により32億円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出13億4千万円、無形固定資産の取得支出1億3千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額1億5千万円等の資金増加要因により13億3千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約2億9千万円の資金流出を予定しています。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約15億7千万円増加し、281億2千万円程度を予想しております。

2. 企業集団の状況

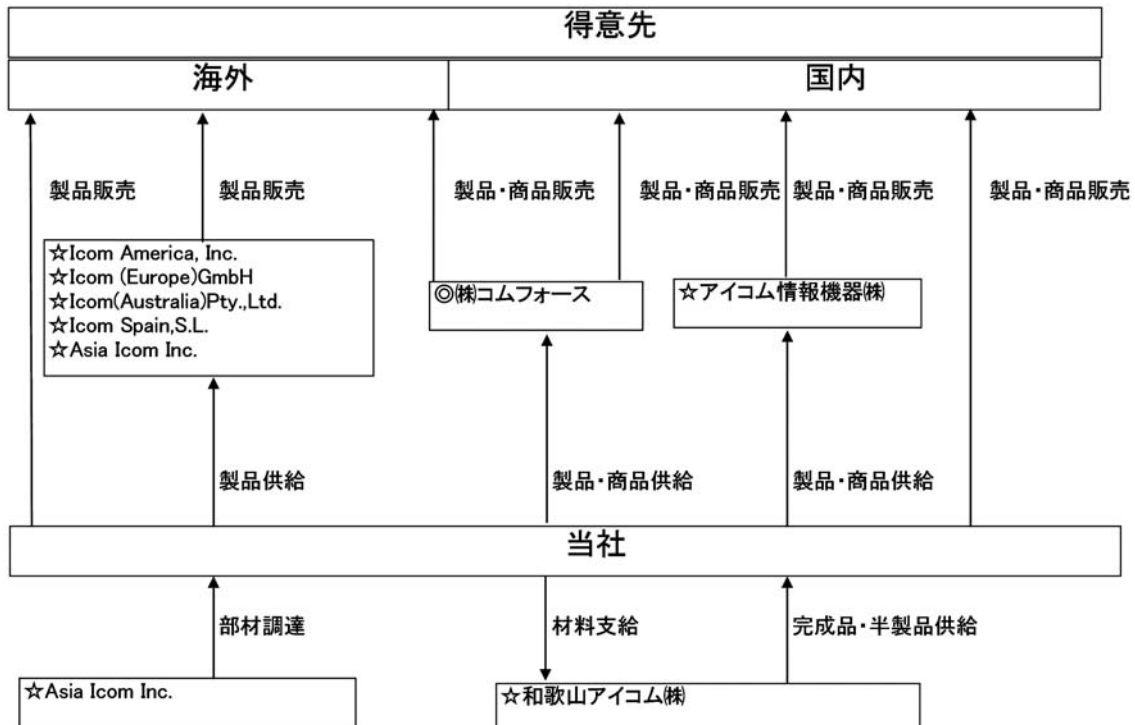
当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社8社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc. から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社とアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム㈱	製品の製造
	当社 アイコム情報機器㈱ ㈱コムフォース	製品・商品の販売
北米	Icom America, Inc.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、先進国を中心に各国で導入が予定されております各種デジタル無線通信に対応するため、積極的に開発投資を行い、また今後の需要増加が見込めますアジア市場におきまして販売網を一層充実させるとともに、世界市場での販売力を強化してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の無線通信機器市場の動向を注視し、顧客目線でニーズを捉え、市場に適合する製品を供給することで、世界の無線通信機業界における地位を確固たるものにしてまいります。また、為替相場における円高にも対応可能な企業体質の構築を目指すとともに、環境対応を考慮した企業経営を推進してまいります。

##### a：技術戦略

無線通信機器におきましては、アマチュア無線向けのデジタル標準方式(D-STAR)無線通信機器、国内業務無線向けの4値FSK変調方式デジタル無線通信機器、海外陸上業務用無線向けでは、北米におけるパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)無線通信機器、一般業務用無線向け6.25KHz狭帯域FDMA方式(IDAS)デジタル無線通信機器、また欧州においては欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務無線システム標準規格(dPMR)の無線通信機器等、多様な無線通信におけるデジタル化に対応した製品群を市場へ投入し、技術アドバンテージを確保してまいります。

アナログ無線通信機器におきましても、基本性能を一段と向上させ、併せて無線通信機器市場の低価格化の要求に対応するための製品群を引き続き展開してまいります。

またネットワーク機器におきましては、キャリア(通信事業者)向け製品の販売を引き続き強化するとともに、無線通信とのインターフェース機器を充実させる等、今後も魅力的なシステムネットワーク製品を市場へ投入してまいります。

##### b：シェア拡大戦略

各国において無線通信方式のデジタル化のためのスケジュールが発表される中、当企業集団はこれまで培ってきた各種デジタル無線通信技術を駆使し、併せてMADE IN JAPAN製品であることの優位性を展開することで、無線通信機器市場におけるシェアの拡大を図ってまいります。

##### c：国内生産の堅持

生産工程における組み立て・調整ラインの自動化等による生産リードタイムの短縮に取り組み、また海外部材の調達率をアップさせる等、製造原価低減活動を一層推し進めることで、国内二工場生産体制を維持してまいります。



## (4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月の東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原子力発電所の事故による電力不足により、東日本の各部材・素材メーカーの生産能力が低下し、当企業集団におきましても、一部部材の入手において影響は避けられない状況となっております。また石油製品や金属類の原材料価格高騰や、長引く為替相場における円高が、事業環境に大きく影響する状況となっておりますが、下記のような施策に取り組むことで、売上高の回復を図ってまいります。

a：世界各国における無線通信方式のデジタル化への対応につきましては、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向け市場には、デジタル通信標準規格(APCO P25)製品を投入し、一般業務無線向けには、当企業集団を含む世界の通信機企業間で設立しました任意団体「NXDN Forum」が推進活動を行っている民間企業向け業務用無線システム標準規格「NXDN」方式に準拠した、6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器(IDAS)を積極的に展開し、欧州におきましても、欧州無線機器メーカーと共同で任意団体「dPMR MoU Group」を設立し、欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務用無線システム標準規格(dPMR)に合致した製品を投入してまいります。また世界各国におけるパブリックセーフティ市場に対しまして、低価格なシステム構築が可能なデジタル無線通信機器としてIDAS製品またはdPMR製品を積極的に販売促進し、デジタル無線通信機器市場でのシェア拡大を図ります。

また新興国におけるアナログ無線通信機器に見られます、製品の低価格化に対しましては、海外生産部材の採用範囲をさらに拡大するとともに、使用部材の共通化、組立の自動化、無調整化に取り組み、また設計段階から生産に至る工程の見直しを行い、工程間のムダを排除する等の施策を実施することで、価格競争力を維持してまいります。

b：一方大震災による購入部材への影響につきましては、当企業集団の生産拠点が和歌山県であり、部材メーカーも多くは関西一円の企業でありましたことから、生産活動に対する影響は限定的なものでしたが、しかし一部半導体部品の入手状況に影響が出ておりますので、代替品の採用や販売製品の見直しを行うことで、企業活動への影響を最小限に押し止める予定としております。

c：東日本での電力不足による火力発電の復活により、国内におけますCO<sub>2</sub>削減がますます難しい状況となっておりますが、当企業集団におきましては、製品設計段階においてCO<sub>2</sub>削減効果を盛り込む等、CO<sub>2</sub>(換算)排出量の削減に目標値を定め、総ての企業活動におきまして環境対応を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,251	28,197
受取手形及び売掛金	4,207	3,778
有価証券	199	214
商品及び製品	2,739	2,666
仕掛品	86	73
原材料及び貯蔵品	1,632	2,167
繰延税金資産	242	256
その他	1,285	966
貸倒引当金	△35	△13
流動資産合計	36,609	38,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,583	2,393
機械装置及び運搬具（純額）	301	222
土地	3,840	3,833
建設仮勘定	8	18
その他（純額）	870	672
有形固定資産合計	7,604	7,139
無形固定資産		
投資その他の資産	245	283
投資有価証券	1,687	1,019
繰延税金資産	618	499
その他	2,627	2,602
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,889	4,077
固定資産合計	12,740	11,499
資産合計	49,350	49,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,204	1,280
未払金	351	395
未払法人税等	9	225
賞与引当金	391	385
製品保証引当金	59	42
その他	594	638
流動負債合計	2,611	2,968
固定負債		
繰延税金負債	—	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付引当金	277	562
その他	600	602
固定負債合計	877	1,178
負債合計	3,488	4,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,769	28,909
自己株式	△101	△102
株主資本合計	46,198	46,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	11
為替換算調整勘定	△362	△688
その他の包括利益累計額合計	△337	△676
純資産合計	45,861	45,661
負債純資産合計	49,350	49,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	23,640	22,539
売上原価	14,942	13,905
売上総利益	8,698	8,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495	493
荷造運搬費	285	283
貸倒引当金繰入額	1	—
給料及び手当	2,094	2,027
福利厚生費	545	516
賞与引当金繰入額	125	116
退職給付引当金繰入額	172	158
旅費及び交通費	169	160
減価償却費	147	117
支払手数料	552	536
租税公課	119	127
試験研究費	2,763	2,547
賃借料	176	164
その他	619	653
販売費及び一般管理費合計	8,267	7,903
営業利益	430	730
営業外収益		
受取利息	154	202
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	6	—
為替差益	156	—
補助金収入	—	153
受取保険金	0	—
その他	141	60
営業外収益合計	469	429
営業外費用		
売上割引	170	146
為替差損	—	119
その他	15	34
営業外費用合計	186	299
経常利益	713	860
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	9	14
特別利益合計	9	14

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
退職給付費用	—	80
固定資産除却損	11	12
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	12	92
税金等調整前当期純利益	710	782
法人税、住民税及び事業税	141	228
法人税等調整額	338	117
法人税等合計	480	345
少数株主損益調整前当期純利益	—	436
当期純利益	230	436

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	—	△326
その他の包括利益合計	—	△339
包括利益	—	96
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	96
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,081		7,081
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,081		7,081
資本剰余金				
前期末残高		10,449		10,449
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,449		10,449
利益剰余金				
前期末残高		28,984		28,769
当期変動額				
剰余金の配当		△444		△296
当期純利益		230		436
当期変動額合計		△214		139
当期末残高		28,769		28,909
自己株式				
前期末残高		△101		△101
当期変動額				
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△101		△102
株主資本合計				
前期末残高		46,413		46,198
当期変動額				
剰余金の配当		△444		△296
当期純利益		230		436
自己株式の取得		△0		△0
当期変動額合計		△214		139
当期末残高		46,198		46,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152	△13
当期変動額合計	152	△13
当期末残高	25	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	△546	△362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184	△326
当期変動額合計	184	△326
当期末残高	△362	△688
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△674	△337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	△339
当期変動額合計	336	△339
当期末残高	△337	△676
純資産合計		
前期末残高	45,739	45,861
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△296
当期純利益	230	436
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	△339
当期変動額合計	122	△200
当期末残高	45,861	45,661



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	710	782
減価償却費	1,362	975
受取利息及び受取配当金	△163	△215
為替差損益 (△は益)	△60	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△551	259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,265	△628
仕入債務の増減額 (△は減少)	295	260
その他	361	454
小計	3,219	1,809
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△277	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,941	2,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△603	△344
有価証券の売却による収入	99	200
有形固定資産の取得による支出	△619	△417
無形固定資産の取得による支出	△64	△129
投資有価証券の取得による支出	△313	△45
投資有価証券の売却による収入	603	475
利息及び配当金の受取額	157	213
その他	△4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746	△45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△444	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,786	1,562
現金及び現金同等物の期首残高	23,196	24,983
現金及び現金同等物の期末残高	24,983	26,546

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項  
(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 567百万円
	少数株主に係る包括利益 —
	<hr/>
	計 567
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 152百万円
	為替換算調整勘定 184
	<hr/>
	計 336

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,351	1,288	23,640	—	23,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,351	1,288	23,640	—	23,640
営業費用	21,853	1,356	23,209	—	23,209
営業利益又は営業損失 (△)	498	△67	430	—	430
<b>II 資産・減価償却費及び資本的 支出</b>					
資産	47,302	2,047	49,350	—	49,350
減価償却費	1,313	48	1,362	—	1,362
資本的支出	433	14	448	—	448

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 …… アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 … パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 会計方針の変更

## 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	—	23,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	(5,899)	—
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	(5,899)	23,640
営業費用	19,359	7,667	1,205	1,169	29,402	(6,193)	23,209
営業利益 又は営業損失(△)	△182	175	14	128	136	293	430
II 資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	(2,320)	49,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 …… アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ …… ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア …… オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

## 会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	7,516	4,061	3,746	1,837	17,161
II 連結売上高					23,640
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8	17.2	15.8	7.8	72.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… アメリカ合衆国・カナダ
- 欧州 …… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- アジア …… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- その他の地域 …… オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国の属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計算書計上額 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	—	23,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	△5,899	—
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	△5,899	23,640
セグメント利益又は損失 (△)	△182	175	14	128	136	293	430
セグメント資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	△2,320	49,350
その他の項目							
減価償却費	1,286	63	2	9	1,362	—	1,362
持分法適用会社への投資額	62	—	—	—	62	—	62
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	395	44	3	4	448	—	448

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2	連結損益計 算書計上額 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,305	6,903	1,060	1,269	22,539	—	22,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,520	13	1	272	6,807	△6,807	—
計	19,826	6,917	1,061	1,541	29,347	△6,807	22,539
セグメント利益	535	79	30	147	793	△62	730
セグメント資産	44,207	4,859	816	2,498	52,381	△2,573	49,807
その他の項目							
減価償却費	912	51	2	9	975	—	975
持分法適用会社への投資額	56	—	—	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	555	39	0	1	597	—	597

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,094円79銭	1株当たり純資産額	3,081円33銭
1株当たり当期純利益	15円55銭	1株当たり当期純利益	29円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	230	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	230	436
普通株式の期中平均株式数(株)	14,818,969	14,818,759

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,159	20,976
受取手形	218	244
売掛金	3,795	4,001
有価証券	199	214
商品及び製品	1,257	1,240
仕掛品	63	44
原材料及び貯蔵品	1,633	2,171
前渡金	5	56
前払費用	97	92
繰延税金資産	120	144
未収消費税等	55	94
未収入金	53	31
信託受益権	699	600
その他	184	8
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	28,544	29,919
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,168	2,018
構築物（純額）	101	86
機械及び装置（純額）	10	7
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	550	455
土地	3,637	3,637
建設仮勘定	7	15
その他（純額）	37	27
有形固定資産合計	6,517	6,251
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	139	79
電話加入権	11	11
その他	79	178
無形固定資産合計	230	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622	960
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	75	45
繰延税金資産	629	438
差入保証金	156	154
保険積立金	289	298
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	9	8
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	5,597	4,719
固定資産合計	12,345	11,240
資産合計	40,889	41,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,140	1,267
未払金	528	587
未払費用	143	146
未払法人税等	—	34
前受金	26	25
預り金	25	25
前受収益	0	1
賞与引当金	266	276
仮受金	0	0
流動負債合計	2,131	2,364
固定負債		
長期未払金	511	512
退職給付引当金	239	417
その他	15	15
固定負債合計	766	945
負債合計	2,897	3,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19	16
資産圧縮積立金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
別途積立金	20,167	19,867
繰越利益剰余金	59	233
利益剰余金合計	20,538	20,409
自己株式	△101	△102
株主資本合計	37,966	37,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	11
評価・換算差額等合計	25	11
純資産合計	37,992	37,849
負債純資産合計	40,889	41,160

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,501	19,150
商品売上高	603	597
売上高合計	19,104	19,748
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,368	1,209
当期製品製造原価	12,760	13,278
他勘定受入高	57	55
合計	14,185	14,543
製品他勘定振替高	124	119
製品期末たな卸高	1,209	1,214
製品売上原価	12,851	13,210
商品売上原価		
商品期首たな卸高	53	47
当期商品仕入高	613	545
合計	666	593
商品他勘定振替高	60	23
商品期末たな卸高	47	26
商品売上原価	558	543
売上原価合計	13,409	13,753
売上総利益	5,694	5,995
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	155	156
荷造運搬費	259	271
貸倒引当金繰入額	1	0
役員報酬	107	111
従業員給料及び手当	1,115	1,068
福利厚生費	283	281
賞与引当金繰入額	93	96
退職給付引当金繰入額	170	156
旅費及び交通費	95	90
通信費	30	29
減価償却費	67	50
保険料	9	10
交際費	18	17
支払手数料	267	270
租税公課	90	95
試験研究費	2,721	2,508
賃借料	111	106
修繕費	28	32
消耗品費	30	30
その他	270	303
販売費及び一般管理費合計	5,929	5,688
営業利益又は営業損失(△)	△234	306

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	114	102
有価証券利息	27	17
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	6	—
為替差益	164	—
補助金収入	—	102
受取賃貸料	127	127
受取保険金	0	0
その他	33	22
営業外収益合計	484	386
営業外費用		
売上割引	50	44
為替差損	—	108
賃貸費用	169	154
その他	2	12
営業外費用合計	223	319
経常利益	26	374
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	11	11
税引前当期純利益	15	363
法人税、住民税及び事業税	20	20
法人税等調整額	13	175
法人税等合計	33	195
当期純利益又は当期純損失(△)	△17	167

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	0	19
当期変動額		
特別償却準備金の積立	19	—
特別償却準備金の取崩	△0	△2
当期変動額合計	18	△2
当期末残高	19	16
<b>資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,667	20,167
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	△500	△300
当期末残高	20,167	19,867
繰越利益剰余金		
前期末残高	39	59
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△296
特別償却積立金の積立	△19	—
特別償却準備金の取崩	0	2
別途積立金の取崩	500	300
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17	167
当期変動額合計	19	174
当期末残高	59	233
利益剰余金合計		
前期末残高	21,000	20,538
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△296
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17	167
当期変動額合計	△462	△128
当期末残高	20,538	20,409
自己株式		
前期末残高	△101	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△101	△102
株主資本合計		
前期末残高	38,429	37,966
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△296
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17	167
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△462	△128
当期末残高	37,966	37,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△119	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△13
当期変動額合計	144	△13
当期末残高	25	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△119	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△13
当期変動額合計	144	△13
当期末残高	25	11
純資産合計		
前期末残高	38,310	37,992
当期変動額		
剰余金の配当	△444	△296
当期純利益又は当期純損失（△）	△17	167
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△13
当期変動額合計	△318	△142
当期末残高	37,992	37,849